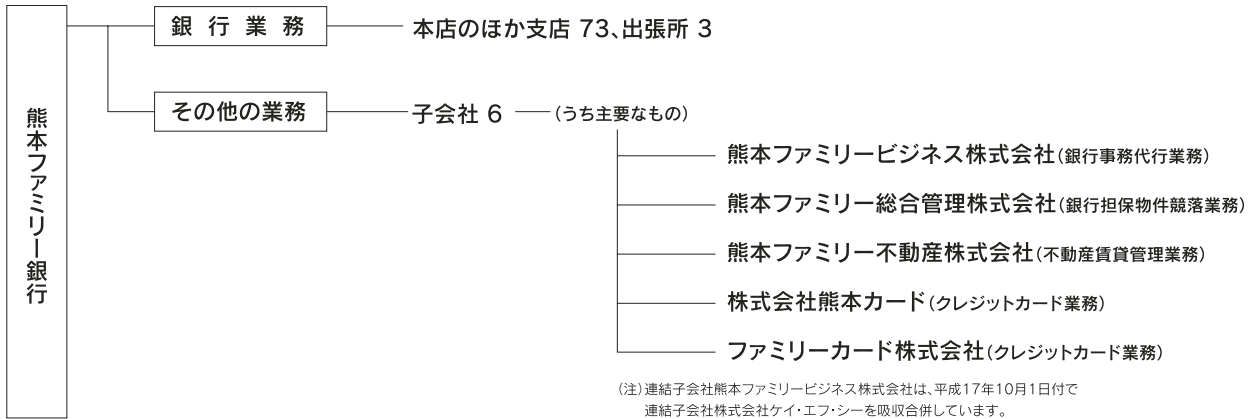


企業集団等の概況

(平成18年3月31日現在)

[主要な事業の内容および組織の構成]



[連結子会社の状況]

名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	設立年月日	議決権の 所有割合(%)	当行の子会社等の 議決権割合(%)
熊本ファミリービジネス(株)	熊本市水前寺6丁目31番8号	40,000	銀行事務代行業務、人材派遣業務	平成 元 年 1月10日	100.0	—
熊本ファミリー総合管理(株)	熊本市水前寺6丁目31番8号	200,000	銀行担保物件競落業務	平成 9 年 9月19日	100.0	—
(株) 熊 本 カ ー ド (注) 3	熊本市山崎町44番地	30,000	クレジットカード業務	平成 元 年 6月22日	40.0	—
ファミリーカード(株)	熊本市山崎町44番地	37,000	クレジットカード業務	平成 2 年 6月14日	96.4	—
(株)熊本総合ファイナンス (注) 2,3	熊本市水前寺6丁目29番20号	30,000	金銭貸付業務	昭和57年10月14日	46.7	43.3
熊本ファミリー不動産(株)	熊本市水前寺6丁目29番20号	670,000	店舗用不動産の取得賃貸管理業	昭和62年 4月24日	100.0	—

(注) 1.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 2.上記関係会社のうち、(株)熊本総合ファイナンスは連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成18年3月末時点で12,965百万円です。なお、(株)熊本総合ファイナンスは特別清算中の会社です。
 3.持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

企業集団の状況

当行グループでは、「現場主義」と「危機意識をもった積極的で機敏な対応」を徹底することにより役職員の意識改革を進め、経営の合理化・効率化および収益力の強化に向けた諸施策を積極的に実施してきました。この結果、平成18年3月期の損益状況については、貸出金利息が減少し、不良債権処理費用が増加したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益、株式等売却益が増加したことなどにより、経常利益は、前年同期比1億円増加し54億円となりました。また、当期純利益は、不動産の減損処理の影響もあり、前年同期比16億円減少し34億円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比200億円増加し1兆3,174億円となり、株主資本は前連結会計年度末比13億円増加し674億円となりました。

預金は、個人を中心に中小口定期預金が増加したことなどにより、期中117億円増加し、平成18年3月期末残高は1兆2,053億円となりました。一方、運用面では、貸出金は、住宅ローンが増加したことなどにより、期中95億円増加し、期末残高は1兆93億円となりました。また、有価証券は、金利動向に留意しながら、債券購入など計画的な資金運用に努めた結果、期中339億円増加し、期末残高は1,800億円となりました。

連結自己資本比率は、上記利益計上に加え、劣後債の発行などもあり、前年同期比1.27ポイント上昇し、9.28%となりました。

●キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増117億円等があったものの、貸出金の純増204億円と大幅に増加したため、前期末比239億円減少し14億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が△1,139億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で835億円、となったことから前期末比260億円減少し△305億円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行により前期末比91億円増加し91億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高より199億円減少し、767億円となりました。

[主要な連結経営指標等の推移]

連結会計年度		平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	平成16年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	平成17年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
項目						
連結経常収益	百万円	40,694	40,127	38,649	38,825	42,721
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	2,348	3,774	△16,240	5,306	5,491
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	1,815	1,358	△16,749	5,110	3,499
連結純資産額	百万円	74,367	74,621	59,520	66,031	67,412
連結総資産額	百万円	1,331,951	1,326,686	1,294,836	1,297,437	1,317,438
連結ベースの1株当たり純資産額	円	282.19	284.32	160.39	214.69	226.76
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)	円	9.39	5.57	△137.58	36.41	23.15
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	5.47	—	20.80	15.84
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.60	8.74	7.22	8.01	9.28
連結自己資本利益率	%	3.26	1.96	△61.87	19.40	10.50
連結株価収益率	倍	43.13	71.81	—	8.38	17.19
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,136	24,985	△24,392	25,400	1,456
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,396	△14,826	2,865	△4,478	△30,528
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,018	△1,204	△483	△14	9,107
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	88,838	97,795	75,784	96,699	76,746
従業員数	人	1,736	1,639	1,574	1,489	1,475

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

3.平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。なお、平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

4.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載していません。

5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。なお、当行は国内基準を採用しています。